

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	26	175	230	55
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	2,143,170	2,096,849	2,281,118	184,269
	自主事業収益	2,216	1,688	5,604	3,916
	備品等受取補助金			4,353	4,353
	雑収益	46	199	298	99
	経常収入 計	2,145,458	2,098,911	2,291,603	192,692
	事業費	2,089,649	2,033,628	2,204,445	170,817
	うち人件費	159,423	160,779	178,517	17,738
	管理費	62,704	65,437	55,775	△ 9,662
	うち人件費	60,089	62,712	50,666	△ 12,046
	経常支出 計	2,152,353	2,099,065	2,260,220	161,155
	当期経常増減額	△ 6,895	△ 154	31,383	31,229
	経常外収入	7,756	0	0	0
	経常外支出	6,598	95	14,019	13,924
	当期経常外増減額	1,158	△ 95	△ 14,019	△ 13,924
	当期正味財産増減額	△ 5,737	△ 249	17,364	17,115
	正味財産期首残高	34,584	28,847	18,825	△ 10,022
	正味財産期末残高	28,847	28,598	36,189	7,591

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	828,104	647,325	230,140	△ 417,185
	固定資産	179,464	187,326	205,302	17,976
	資産 計	1,007,568	834,651	435,442	△ 399,209
	流動負債	812,427	628,685	194,090	△ 434,595
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	92,294	103,368	122,995	19,627
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	904,721	732,053	317,085	△ 414,968
	正味財産	102,847	102,598	118,357	15,759
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	
うち特定資産への充当額	9,874	11,075	19,627		

(単位:千円)

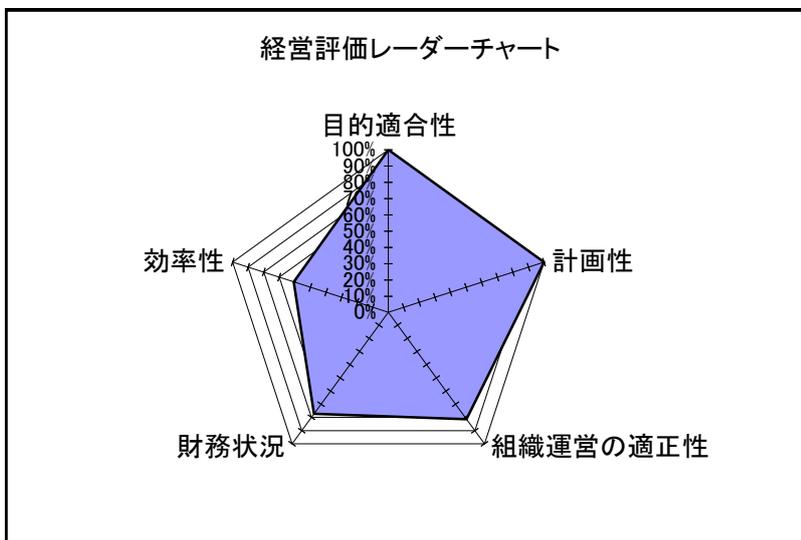
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	49,651	48,923	39,807	△ 9,116
	人件費(派遣法以外)委託金	157,607	173,238	200,578	27,340
	人件費以外の委託金	1,929,586	1,868,594	2,034,140	165,546
	委託金 計	2,136,844	2,090,755	2,274,525	183,770
	県支出金 計	2,136,844	2,090,755	2,274,525	183,770
	県の財政的関与の割合(%)	99.6	99.6	99.3	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	該当なし
委託金	富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の管理運営を円滑に行うため
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	17	60.7%
合計		32	128	104	81.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として、県及び関係市町村との密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好且つ効果的な維持管理を実現するとともに、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓発等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	事業運営の合理化計画を策定し、それに基づき事業計画、予算を定め、流域下水道の財政計画の縮小等を図り合理化に務めている。又計画的な研修等により職員の能力育成に積極的に取り組んでいる。
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の業務管理に関しても、県との密接な連携による執行体制を執っている組織となっている。事業内容等においても適時情報公開を積極的に行い、組織機能を十分発揮できる体制で執行を行っている。
財務状況	財務状況では、県からの維持管理委託料は構成市町村の負担金で賄われていることから精算方式を執っている。その為収益を残さない仕組みであるが、当期に於いては自主事業の収入増及び、県からの備品処理を資産計上したことにより良好な財政状況となっている。
効率性	維持管理業務等は安定した運営で執行し、支出についても市町村の負担を抑えた効率性を追求し、且つコスト縮減等を図りながら一層の努力を行っている。人件費についても職員の人件費増額を抑制し、退職による職員補充を行わない体制で執行している。
総合的評価	流域下水道事業の委託については精算方式を行っていることから、収益は残らない状況になっているが、自主事業の増収について一層の努力が必要である。しかし、公益法人としての立場では、収益性との狭間にあり財務状況的には課題の残る状況にある。下水道事業を取り巻く環境の変化に伴い流域下水道の維持管理における公社の果たす役割は大きく、今後更にその存在意義は増すので、公社としては一層の努力が必要である。

対応策	流域下水道事業の維持管理は、構成市町村の負担金で賄われているため、コスト縮減、効率化等を図り更なる創意工夫をしながら適切な維持管理を行っていく。また、業務のあり方等を再確認しながら組織等の見直しを行っていく必要がある。更に、事業目的を遂行するために最善の方策を検討していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓発活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	事業運営合理化計画を策定、必要に応じて改定し、それに基づき、各年度の具体的な事業計画や予算を定め、着実な合理化を実施している。また計画的な研修等の実施による職員の能力育成など、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さない仕組みとなっている。出資法人の経営状況は、健全である。
効率性	平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、公社職員の効率的な配置による職員数の見直しなどでの人件費抑制及び管理費削減のための工夫なども行っており、効率性は概ね確保されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されており、また平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、職員の効率的な配置による人件費抑制や管理費削減の工夫などが実施されている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div> <p>・現在県内4流域下水道の維持管理を県から受託している。経営全体としての評点は高いものの、財務状況や効率性は、比較的低い評価となっている。包括的民間委託方式を取り入れる等、コスト縮減に取り組んでいるところであるが、今後も引き続き不断的努力が必要である。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、昇給の見直し等により、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討が必要となる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

下水道公社の事業財源の大部分を占める県内4流域の下水道維持管理受託事業は、委託料精算方式となっていることから、財務状況や効率性について高い評価は得られにくい状況にある。しかしながら、今後も維持管理事業の拡大が想定される中で、維持管理費の抑制が重要課題であり、安定的で良好な維持管理を実現しながら、流域関連市町村の維持管理負担金の軽減を図っていく必要がある。そのため、包括的民間委託などの新たな契約方法の導入や経営計画の策定、組織体制の見直し等を行い、人件費等管理費の抑制に努め、効率的で計画的な事業経営を実施していく。あわせて職員の更なるコスト意識や下水道技術の向上のための研修・育成等を継続して行い、公社の設立目的に則った経営に努めていく。